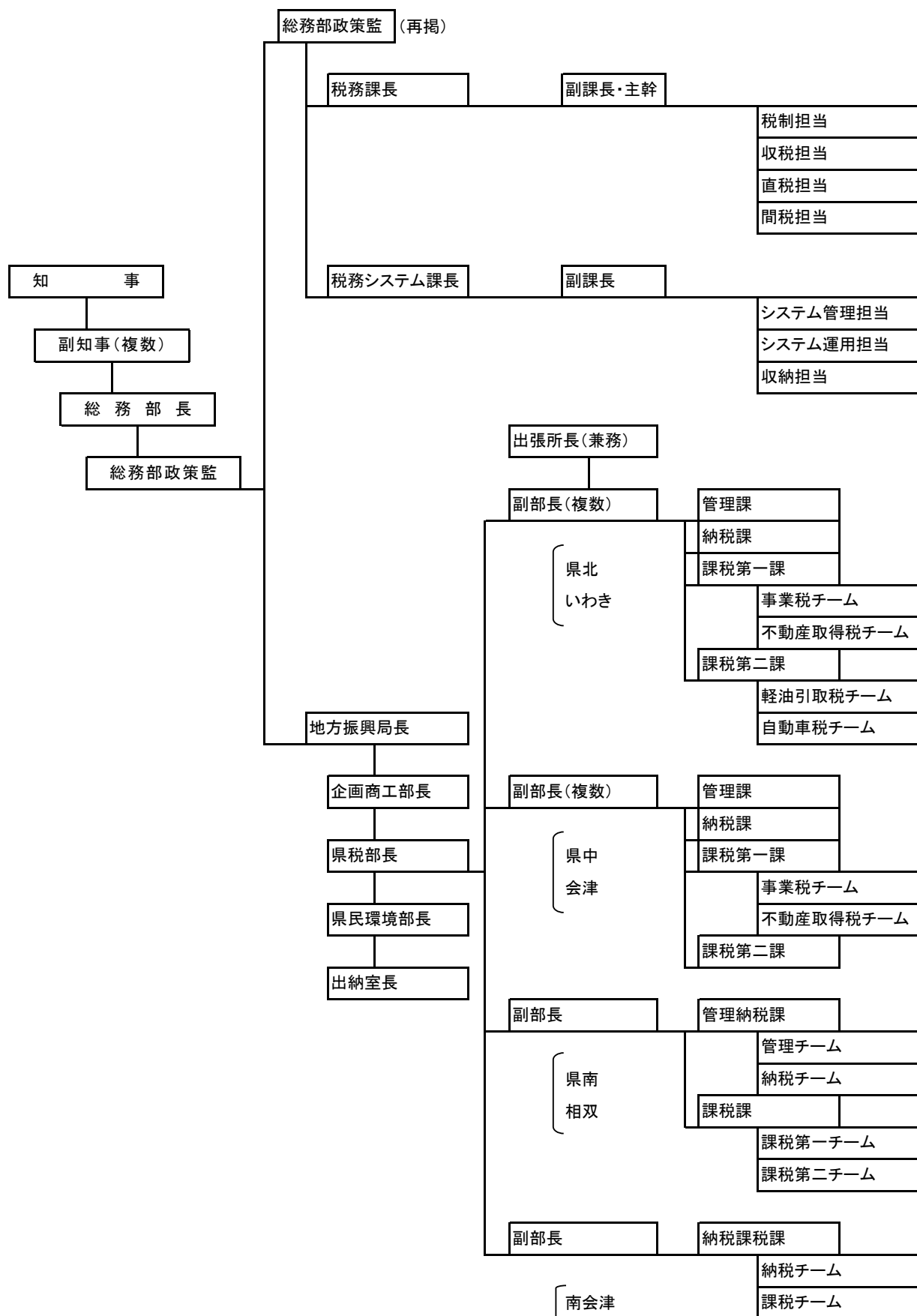


第6章 稅務機構・職員研修

1 税務機構

(平成28年4月1日現在)



2 税務職員数

(1) 税務職員数

(平成28年4月1日現在)

区分 課・地方振興局別	配当 定員	事 務 職 員								合計	
		吏 員							小計		専門員
		役付職員				一般職員					
		次長 相当職	課長 相当職	副課長 相当職	主査	副主査	主事				
税 務 課	17	0	3	5	4	1	5	18	0.5	18.5	
税務システム課	15	0	2	3	4	1	5	15	0	15	
県 北	47	0	2	9	17	2	16	46	3.5	49.5	
県 中	45	0	3	7	22	1	13	46	2.5	48.5	
県 南	19	0	2	4	6	1	6	19	1	20	
会 津	30	0	2	8	3	0	17	30	1.5	31.5	
南 会 津	8	0	1	3	0	0	4	8	0	8	
相 双	24	0	2	4	2	0	17	25	0	25	
い わ き	42	0	2	10	6	1	23	42	1	42.5	
合 計	247	0	19	53	64	7	106	249	9.5	258.5	

(注)再任用職員は0.5人で換算

(2) 税務経験年数別税務職員数

(平成28年4月1日現在)

区分 課・地方振興局別	2年 未満	2年 以上	4年 以上	6年 以上	8年 以上	11年 以上	15年 以上	21年 以上	26年 以上	計
		4年 未満	6年 未満	8年 未満	11年 未満	15年 未満	21年 未満	26年 未満		
税 務 課	2	4	2	5	2	2	1	0	0.5	18.5
税務システム課	5	2	1	2	1	3	1	0	0	15
県 北	13	13	5	5	3.5	2.5	6	0.5	1	49.5
県 中	14	12	4.5	4	3	4.5	3	1.5	2	48.5
県 南	4	5	4	0	2	2	0	2	1	20
会 津	14	3	4	0	5.5	2	2.5	0	0.5	31.5
南 会 津	3	1	1	1	0	0	2	0	0	8
相 双	13	4	2	0	2	0	4	0	0	25
い わ き	15	12	3	4.5	4	3	1	0	0	42.5
合 計	83	56	26.5	21.5	23	19	20.5	4	5	258.5

(注)再任用職員は0.5人で換算

3 平成28年度税務職員研修実績一覧

研修名称	対象者	実施時期	修了者数	研修科目
税務初任者研修	新たに県税事務に従事することとなった職員	4月5日	51名	税務職員の基礎知識、租税のしくみ、地方税総則
税務新任キャップ研修会	新たに県税部のキャップとなった職員	4月11日	9名	キャップの役割、ケーススタディ、危機管理、情報交換、ディスカッション
管理担当職員(窓口担当)事務専門研修	窓口担当職員	4月18日	7名	延滞金計算、接遇、納税証明書、収納事務
徴収事務専門研修	徴収事務担当職員	6月8日～10日	23名	徴収事務、事例研究、延滞金の計算、ロールプレイング
法人二税事務専門研修	法人二税担当職員	6月23日～24日	13名	法人二税等の実務及び演習、延滞金の計算、電算事務
外形標準課税調査事務研修	法人二税担当職員	8月23日	11名	外形標準課税の概要及び調査
個人事業税事務専門研修	個人事業税担当職員	5月25日	7名	個人事業税の特徴と性格、課税標準及び税率、賦課徴収、業種の判定等、電算事務
不動産評価事務(非木造)研修	不動産取得税担当職員	5月17日～19日 9月13日～15日	14名	評価理論、電算事務 実施調査の留意事項、モデル家屋調査、計算事務
不動産取得税承継事務専門研修	不動産取得税担当職員	11月24日～25日	9名	法令解釈、演習問題、電算事務
不動産取得税・事業税課税免除等研修	課税免除担当職員	7月11日	16名	復興特区法、福島特措法等の概要、課税免除及び不均一課税制度の概要、課税免除等事務処理上の留意点、電算事務
簿記2級研修(通信)	法人二税担当職員	5月1日～ 10月31日	1名	簿記2級コース
簿記研修(TV会議方式)	法人二税担当職員	9月21日～ 11月2日	16名	簿記3級コース
自動車二税事務研修	自動車二税担当職員	4月19日～20日	12名	自動車税課税事務、電算事務
間税専門研修	間税担当職員	6月6日～7日	11名	軽油引取税・ゴルフ場利用税・産業廃棄物税の課税実務、軽油引取税の調査事務、電算事務
間税犯則調査研修	犯則調査を実施する際に中心となる職員	11月24日～25日	9名	犯則調査の基礎知識、犯則調査の実務(演習)

(注) 修了者数は県職員のみ。

